

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1391008

## 研究進捗状況報告書の概要

### 1 研究プロジェクト

学校法人名	法政大学	大学名	法政大学
研究プロジェクト名	エネルギー戦略シフトによる地域再生—原子力依存度の漸減と地域自然エネルギーの振興		
研究観点	研究拠点を形成する研究		

### 2 研究プロジェクトの目的・意義及び計画の概要

本研究プロジェクトの課題をひとことで言い表すなら、**原子力発電に頼らずにいかに地域再生をはかっていくのか、その方途を探究すること**となる。このプロジェクトは、福島原発事故、従来のエネルギー政策の欠陥の検証をふまえて、震災被災地の復興を実現する方途を探究しようとしてきた。省エネ、脱原発、脱化石燃料、自然エネルギーの増大を組み合わせたエネルギー戦略シフトの方向でエネルギー政策の転換に関する研究を推進しつつ、同様の問題関心を有する他の研究機関、自治体、被災地の大学・研究者、NPO/NGO 等とのネットワークを活用して、探究してきたのである。原子力依存度の漸減と自然エネルギーの振興は、震災後のいかなる世論調査によっても大勢となっているが、脱原発の変革の衝撃を緩和するソフトランディングのためには、放射性廃棄物や地域の経済や雇用や財政に関する具体的な諸問題に取り組む必要がある。また「外発的・植民地的開発」ではない「地域に根ざした」自然エネルギー振興による創富力の向上の方途を探究する必要がある。

そのために、本プロジェクトの中に以下の諸アプローチを扱う研究チームを設置し、担当者およびそれを補佐するRA等を配置する：

- ① 映像系環境アーカイブスの構築、環境デジタルアーカイブスの形成と『原子力総合年表』及び *A General World Environmental Chronology*(英文)の編集・公刊を基盤にしたエネルギー問題の歴史と政策決定過程の解明
- ② 脱原発に伴う放射性廃棄物問題、原発に依存してきた地域の経済・財政・雇用問題の解決策の検討
- ③ 諸外国のエネルギー政策転換の動向と政策論理の把握と分析
- ④ 自然エネルギーの事業化を推進する「統合事業化モデル」の探究
- ⑤ 震災被災地や人口減少地域や途上国における自然エネルギー導入による地域再生・地域振興

1 年目は、基礎的な資料収集および映像系環境アーカイブスの構築・環境デジタルアーカイブスの形成支援を行なった。2 年目は専門的基礎資料としての『原子力総合年表』と *A General World Environmental Chronology* という 2 つの年表を編集・公刊し、さらに「サステナビリティと環境社会学」および「エネルギー政策の転換と公共圏の創造」の 2 つの国際シンポを開催した。3 年目は、研究代表者の急逝に伴う組織体制の再構築を行い、知見の中間的総括を行い、日・韓の国際シンポを開催した。4 年目(平成 28 年度)はエネルギー戦略シフトの実施がぶつかる諸困難、諸制約条件を分析し、その克服の道をより具体的水準で研究することになる。最終年度(平成 29 年度)は、環境デジタルアーカイブズのデータ集積の最終的整備、『原子力総合年表』続篇の公刊、関連資料公開の最終的整備、諸研究書の公刊を行なう予定である。

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1391008

### 3 研究プロジェクトの進捗及び成果の概要

中心的メンバーの急逝によって組織体制の再編成を余儀なくされたとはいえ、本研究プロジェクトは順調に進捗を重ねてきている。これまでの成果は、下記の通りである(丸数字はアプローチの番号を指し、そのアプローチの成果であることを示す)。各アプローチは孤立的に研究を行なっているのではなく、相互に密接な連携のもとに行われているため、研究成果も各アプローチにまたがっていることが特徴である：

- |                                   |        |
|-----------------------------------|--------|
| (1) 映像系環境アーカイブスおよび環境デジタルアーカイブスの構築 | (→①)   |
| (2) 2冊の年表の刊行                      | (→①)   |
| (3) 3つの国際会議の開催                    | (→①②③) |
| (4) 新しい2つの研究会の組織化                 | (→②⑤)  |
| (5) ドイツにおける調査研究と中間報告書作成           | (→③)   |
| (6) カーネギー・カウンスルとの連携によるワークショップの開催  | (→①②③) |
| (7) 自然エネルギーの事業化推進アプローチにおける調査研究の進展 | (→④)   |
| (8) 地域社会レベルでの再生可能エネルギー政策への転換の支援   | (→⑤)   |

(1) 第1の成果は、**映像系環境および環境問題アーカイブスの構築**である。前者の映像系環境アーカイブスは、旧サステナビリティ研究教育機構の「環境アーカイブズ」プロジェクトの一環として推進していた環境報道アーカイブ・プロジェクトである。2013年4月の本研究所の設置にともない、「映像系環境アーカイブズ」としてこれを継続し、「震災」、「原発」、「津波」、「原子力」、「復興」、「水俣」、「公害」、「温暖化」、「放射」、「自然エネルギー」、「再生可能エネルギー」、「ゴミ」のキーワードで検索されたすべてのテレビ番組、およびテレビシーンの保存、アーカイブ化を進めている。この「映像系環境アーカイブズ」は、上記のキーワードで検索された番組、およびシーンのメタ・データ(放送局名、放送年月日、放送時間、番組名、番組内容、シーンの内容)の学内研究者への配信サービス、また要望に応じて、研究教育を目的とした番組やシーンのDVD化と提供サービスを継続している。同時に、**収集したテレビ番組やシーンをアーカイブ化**することによって、そのメディア環境における震災、原発事故、さらには原子力開発や水俣病事件の記録としての可能性、およびこうした記録技術によって想起され、再構成される震災、原発事故、原子力開発、水俣病事件をめぐる記憶にかんする研究を推進している。震災後4年を経過した2015年3月以降、テレビによる震災、原発事故報道は急速に減少しているが、そうしたなかであって、アーカイブ化された関連番組やテレビシーンが、メディア環境において後退しつつある震災、原発事故の映像的な記録としての重要性を増している。とりわけアーカイブにおいては、特定の出来事や地域(例えば、汚染水問題、帰還困難地区など)にかんする映像記録を接続していくことによって記憶の時間的なイメージの生成が可能になる。そこからは、**個々のテレビ番組による散発的な報道だけでは現れない、メディア環境における震災、原発事故の記憶のひろがりを見て取ることができる。これこそが、原発震災の記録と記憶としてのテレビアーカイブの可能性**と言える。

後者の環境デジタル・アーカイブズは、環境問題を中心とした社会調査活動のなかで作成・收受された各種の資料を整理し、広く学内外に公開することを目的としている。これらの資料は、当該調査活動のプロセスやその成果の証拠であると同時に、調査対象となった地域や事象の実態を映し出す記録としての価値がある。そのため、こうした資料を整理・公開すること

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1391008

は、社会調査活動や調査事象それ自体の記憶と記録をアーカイブズとして継承するとともに、後世の人々がそれらを検証・復元するためのツールを整備するという点で大いに意義があるものといえる。本プロジェクトが整理対象としている社会調査資料は、法政大学社会学部政策研究実習室所蔵の「**金山ゼミ資料群**」および「**船橋ゼミ資料群**」の2つである。このうち「金山ゼミ資料群」は、むつ小川原開発に関する社会調査の資料であり、これはすでに整理が完了し**目録を作成済み**である。資料総数は文書資料 1063 点、音声資料(テープ)456 本、映像資料(ビデオ)48 本で、目録作成後はデジタル化作業を順次進めている。他方、「船橋ゼミ資料群」は、再生可能エネルギー、原発、水俣病等の関連資料を含むもので、総量 174 箱である。当該資料の概要調査はすでに終わっており、これらを国際標準ともいえる ISAD (G)記述書式に対応させて、**基本目録の作成に取り組んでいる**。これらはアプローチ①の成果である。

(2)第2の成果である「**2冊の年表の刊行**」は、**本研究所の総力を結集した大きな成果**である。この2冊の年表は、**他のアプローチのベース(研究基盤)を提供している**という意味で、アプローチ①の成果である。『**原子力総合年表**』(すいれん舎、2014年7月)は、福島原発の事故に至る道筋を検証するための最も基本的な資料となっている。日本国内すべての原発毎の個別年表、建設途中ないし計画中原発の年表、世界各国の年表、世界を網羅する重要事項の年表など、本書を繙けば日本のみならず世界の原発開発の歴史が一望できる。さらに「サステイナビリティ研究において、原発をどう位置づけるか」—この最重要の問いを考察するための基礎資料を、本研究所は自ら拵えたと言える。**もう一冊の A General World Environmental Chronology** (Suirensa、2014年7月;略称 *GWEC*)は、**125ヶ国、世界人口の約94%をカバーする世界初の英文による包括的な環境年表**である。すべての項目には典拠が明示され、読者は自ら検証することが可能である。時系列に配置された事項は、一覧性を持つだけでなく、他事項との比較を容易にする。単なる歴史の記述にとどまらず、比較研究への端緒を開くツールでもある。こうした諸特徴を持った年表で、世界の原発やその政策、環境運動の動向が英語で一望できることの意義は極めて大きい。英語圏における諸資料は、往々にして非英語圏での動向が手薄ないし欠落しがちであるが、*GWEC* は本研究所が中心となって特に東アジア4ヶ国(日中韓台)の動向を精緻に跡付けて英語化したものであり、資料的価値は極めて高いことは、特筆するに値する。本プロジェクトの研究者が関わって編纂・発行された『**環境問題総合年表**』(すいれん舎、2010年)も貴重な年表ではあったが、それが日本語で出版されている限り、世界には出版されていないのに等しい。英語で出版することは、潜在的な読者層が幾何級数的に増大することを意味する。『**環境問題総合年表**』を基盤にしつつも、大幅な改訂増補を施し、なおかつそれを精度の高い英文へと翻訳して刊行するという労力が必要なのは、まさにこの「**英語で、世界に向けて**」**知的貢献**をするためであった。なお、*A General World Environmental Chronology*は『**図書新聞**』紙上で特集記事として取り上げられ、国際シンポジウム参加者からの反響にも大きいものがあつた。

(3)**第3の成果は、3件もの国際会議の開催**である。したがって内容もアプローチを横断しており、アプローチ①②③の成果と言える。**第1の国際会議「エネルギー政策の転換と公共圏の創造—ドイツの経験に学ぶ」**は、2013年12月に本学において開催した。100名余が参加して、ドイツおよび日本の研究者・ジャーナリスト・市民運動家が報告・討論を行った。脱原発と再生可能エネルギー導入に関して政策を転換する要因と求められる政策内容について活発な討論が行われた。その成果は、『**持続可能なエネルギー社会への道—ドイツと日本**』として公刊される予定である(法政大学出版局、2016年春)。なお、このシンポと連動して、2013年12月に「**ドイツ倫理委員会委員の講演会・討論会**」(法政大学社会学部科研費プロジェクト

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1391008

と原子力市民委員会の共催)が開催され、本研究所も協力した(参加者は47名)。

**第2の国際会議「サステナビリティと環境社会学」**は、2014年7月に横浜市において開催した。これは世界の環境社会学者とサステナビリティについて、2日間にわたって総合的に検討する国際シンポであり、**約250人もの聴衆を得て成功裡に開催された**。第1部は、福島原発事故とその後の社会変革の課題を、いかに国際的な文脈において評価・分析するかを主題としたもので、アメリカとドイツの社会学者、ドイツ連邦議会の現職議員(エネルギー問題担当)も登壇して議論がなされた。後述する2冊の年表の刊行に合わせて企画された第2部は、英語圏で知られている「有名な」環境問題だけでなく、その存在が世界によく知られていない環境問題を取り上げ、そうした「無名の」問題に既存の環境諸科学がいかに対応可能／不可能かを議論した(韓国、台湾、中国、ヨルダン、ボスニア、タイ、ポルトガル、パキスタン、ブラジル、日本)。こうすることにより、**欧米偏重の既存の学問体系の見直しをはかり、新たなパラダイムへの模索がなされた意義深いシンポジウム**となった。その際には、サステナビリティに関して重要な発言を続ける海外の研究者を選定し、フルペーパーを本研究所側で査読、改稿のためのコメントを付して返却し、最終稿を提出してもらうという手のかかるプロセスを採用した。その結果、質の高い論文集が完成した。現在は、研究所 website からダウンロード可能な形で公開している。

**第3の国際シンポジウム「気候変動時代における再生可能エネルギーの促進政策と課題・展望(日本と韓国)」**は、法政大学サステナビリティ研究所が、アジア気候変動教育センター(Asia Climate Change Education Center)と共催で実施したものである(2015年11月18日、於:アジア気候変動教育センター[韓国・済州島])。発表者及びパネリストは10名、参加者は約140名であった。気候変動時代における再生可能エネルギーの促進政策をテーマとして、韓国及び日本における再生可能エネルギー政策、地域づくりの実態について情報共有を行った。その結果、**日本と韓国における再生可能エネルギー導入あるいはそれを活用する地域再生に係る課題が共通しており、今後、共同研究の意義があることを確認した**。これを契機として、日本と韓国の国民における再生可能エネルギーへの関与、再生可能エネルギーによる地域社会への影響認知などについて、WEBモニターによるアンケート調査を実施し、日本と韓国の比較研究に発展させていく予定である。また、次の(4)に示す地域事例調査の対象である長野県飯田市及び滋賀県湖南市においても同様の住民意識調査を実施すべく準備をしており、2国間とともに国内2地域との比較分析を行うものである。

(4) **第4の成果**として、研究の進展を受けて**新しい2つの研究会を立ち上げ、新たな研究課題を設定した**ことがあげられる。地域再生が言われて久しい今日、東日本大震災や再生可能エネルギーの導入が本格化する状況にあるなかで、「地域再生」が目指すべき地域の姿は、これまでとは異なる代替的かつ変革的なものである必要がある。こうした新たな視点から、地域再生の目標設定とそれを実現する地域施策等のあり方を検討するために、2つの研究会を立ち上げて検討を進めている。

まず原発に依存してきた地域の経済・財政・雇用問題の解決策に関する研究(研究プロジェクト②)を深化するべく、2015年度に「**原発事故被災地再生研究会**」を設置した。この研究会では、福島第一原発事故被災地が直面している事態の**問題構造**(補償と生活再建のリンクが欠如していること、地域再生施策が災害復旧の手法によって進められていること、地域再生の過程において地域のイニシアティブが確保されていないこと、自然生態系の再生が等閑視されていることなどの諸問題がなぜ生じているか)を**解明したうえで、その問題構造と実施されている対策との整合性を検証し、問題構造に即した政策の在り方を具体的に提案すること**

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1391008

している。次に、「**再生可能エネルギー導入による地域社会の構造的再生研究会**」は、統合事業化モデルの体系化を柱とする前研究会「再生可能エネルギー事業化支援」の改組である(同研究会の代表者の急逝と兼任・客員研究員の交代に伴い、旧来の内容と形態での継続が困難となったこと、FIT だけに依拠しない事業化の研究が求められていること、一般化可能なモデル事業例選定し、『ガイドブック』として公刊する必要があること、これらが改組の主な理由である)。一般化できる全国各地の典型的事例の実証的調査・研究を通じて、熱エネルギーを含む総合的な再生可能エネルギー地域創生の実現に必要な諸条件を解明することを目的とするものである。特に**再生可能エネルギー導入にともなう地域社会の構造的再生や経済的自立の道筋、住民主体による地域社会の変革のあり方を解明しようとして設置された**。これもまた、前者同様、2015 年度から開始したばかりであるが、既往研究のレビュー、国内事例リストの作成を行い、事例調査の視点の設定、対象地域の絞込み等を行っている。リスト化に先行して、研究員の調査実績がある**長野県飯田市を対象に、さらに滋賀県湖南市を比較対象として調査し、市民共同発電事業の全市的展開の詳細調査を実施してきている**。先進事例の研究成果は、地域社会の構造的再生の観点から地域の状況を診断したカルテとして地域に提供するとともに、地域主体による地域診断・地域の目標検討のためのガイドラインとして他地域にも有用なものとなるように提供していく予定である。これは、アプローチ②と⑤の成果である。

(5)5 番目の成果としては、(3)の第2の国際シンポ(「エネルギー政策の転換と公共圏の創造」)の成果の公刊と、**ドイツにおける調査研究のまとめ**がある(前者は既述)。福島原発事故後に脱原発へと舵を切ったドイツが、いかなる経緯と議論を経て舵を切るにいたったのか、その際に再生エネルギーの導入や普及、精度設計や政策をいかに構想していたのか。これらは日本での原子力依存度の漸減と地域自然エネルギーの振興を考える上で非常に貴重な知見を提供してくれる。そこで2014年2月24日(月)～28日(金)、**ベルリン市内およびその周辺地域において、脱原発および再生可能エネルギー拡大を中心とするドイツの“Energiewende”(エネルギー転換)に関するヒアリング調査・現地視察を実施した**。2016年2月には**フォローアップ調査を行う予定である**。ヒアリング結果は、すでに研究所内報告書としてまとめられているが、その分析の成果は、フォローアップ調査の成果とあわせて刊行される**予定**である。これらはみな、アプローチ③の成果である。

(6)成果の第6には、米国ニューヨークに本拠を構える「**カーネギー・カウンスル**」との**連携によるワークショップの開催**があげられる。カーネギー・カウンスルは、その創設100周年企画の一環として、環境問題の倫理的探究を行なう連続ワークショップ“Global Ethics: Nuclear Energy, Technology, and Risk”を世界各地で行なっており、日本では、国際基督教大学、早稲田大学および法政大学の3ヶ所のみで開催した。法政大学では本研究所が受け皿となり、ワークショップが実現した。世界的に高名なマイケル・イグナティエフ教授(ハーバード大学)をはじめとするカーネギー側の研究者と、本研究所の研究者2名とが福島原発事故をめぐって議論をし、その**成果は外国人記者クラブにおける記者会見で発表**された。このワークショップの内容は、本研究プロジェクトのアプローチ①②③に関わる成果といえる。また、本学学部生および院生の傍聴・質疑応答も行ったため、**教育的側面でも貢献があった**ことを付記する。

(7)第7番目の成果として、第④アプローチの一連の調査研究による成果がある。「**自然エネルギーの事業化を推進する『統合事業化モデル』の構築と実装化支援**」プロジェクトは、2009年～2012年まで行われたJST(科学技術振興機構)による研究開発プロジェクトにおけ

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1391008

る、地域金融班(法政大学)と再生可能エネルギー開発アクター班(名古屋大学)から派生したものであり、2つのサブグループからなる。前者の地域金融班は、「再生可能エネルギー事業化支援研究会」を開催し、再生可能エネルギーの事業資金の調達、金融についてだけでなく、地域に根ざした再生可能エネルギーの事業化に関する調査研究を行っている。後者の再生可能エネルギー開発アクター班は、上記のサステナビリティ研究所以外の研究者を中心に編成した研究グループで、地域に資する再生可能エネルギー事業(コミュニティパワー)に関する調査研究を実施し、事業化プロセスにおける諸課題に関して、国内外の事例を比較しながら、実証的な考察を行った。再生可能エネルギー事業の全体的動向と、地域金融機関の融資動向を把握した調査は、**岩手県と東北6県を対象を限定したものであるものの、いずれも他にない成果であり、地域に根ざした個々の再生可能エネルギー事業をとりまく全体的状況と地域金融の活用ポテンシャルを明らかにした点は評価される。**あわせて国内外の風力発電事業を中心として、自然科学と社会科学の双方の観点から、**事業開発を巡る諸問題とその解決に向けた具体的な提言をリスク論と地域資源管理の観点から行い、人文・社会科学・自然科学を踏まえた、持続性(サステナビリティ)学の構築という、学術領域を架橋する試みを行う成果を出した点は、特に評価される。**

(8)第8の成果は、アプローチ⑤におけるもので、地域社会レベルでの再生可能エネルギー政策への転換の支援である。**再生可能エネルギー事業と農業の共存共栄を中核としたまちづくりを目指す南相馬市の市民グループの支援を行ってきた。**まず、そのための事業モデルとして一般社団法人を中核として複数の事業体(合同会社や株式会社)を立ち上げるモデルを提案し、一般社団法人「**えこえね南相馬研究機構**」の設立を支援した。また、2014年1月、神奈川県大磯町より依頼のあった、再生可能エネルギーおよび省エネルギーに関する条例制定にむけた議員勉強会のアドバイザー業務を通じて、条例の施行を後押しするとともに、策定プロセスに深く関与することで、他の自治体にも展開可能な知見の導出を試みてきた。また同町における市民太陽光発電の取り組みにも設立当初からオブザーバーとして関与することで、市民による再生可能エネルギー発電事業に関する知見の導出を試みてきたわけだが、月に1~2回の勉強会を重ね、2014年6月に骨子案が固まった。同町内の市民団体、環境団体との意見交換やパブリックコメントを経て、2014年12月、「大磯町省エネルギー及び再生可能エネルギー利用の推進に関する条例」が町議会定例会に提出され可決、2015年4月1日に施行されるに至った。また、市民電力においては、事前の勉強会を経た後、2013年11月に「一般社団法人大磯エネシフト」を設立。2015年6月時点で2ヶ所の太陽光発電所を稼働させている。このような**2つの取り組みでは、RAが書記としての役割も担っており、議論の経緯を追跡可能な詳細な議事録の蓄積を得た。**地域社会レベルでの再生可能エネルギー政策への転換の支援の貴重な記録である。

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1391008

**平成 25 年度選定「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」  
研究進捗状況報告書**

1 学校法人名 法政大学                      2 大学名 法政大学

3 研究組織名 法政大学サステナビリティ研究所

4 プロジェクト所在地 東京都町田市相原町4342

5 研究プロジェクト名 エネルギー戦略シフトによる地域再生—原子力依存度の漸減と地域自然エネルギーの振興

6 研究観点 研究拠点を形成する研究

7 研究代表者

研究代表者名	所属部局名	職名
堀川 三郎	社会学部	教授

8 プロジェクト参加研究者数 12 名

9 該当審査区分 理工・情報      生物・医歯      人文・社会

10 研究プロジェクトに参加する主な研究者

研究者名	所属・職名	プロジェクトでの研究課題	プロジェクトでの役割
堀川 三郎	法政大学 社会学部・ 教授	・環境アーカイブズの形成と「原子力総合年表」の編集を基盤にしたエネルギー政策の問題点の解明・改革の方向を探究	プロジェクト代表者 アプローチ①代表者
壽福 眞美	法政大学 社会学部・ 教授	・諸外国のエネルギー政策転換の動向把握と政策論理の分析 ・震災被災地や人口減少地域や途上国における自然エネルギー導入による地域振興	アプローチ③・⑤代表者 副所長
長谷部 俊治	法政大学 社会学部・ 教授	・脱原発に伴い困難化が想定される放射性廃棄物問題、原発立地地域の経済・財政・雇用問題の解決策の探究	アプローチ②代表者
小林 直毅	法政大学 社会学部・ 教授	・放送アーカイブズ形成・強化	アプローチ①研究者

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1391008

常盤 祐司	法政大学 情報メディア教育研究センター・教授	研究成果の公表(ホームページ上での公表等)	広報全般
清水 善仁	大原社会問題研究所・准教授	・環境アーカイブズ・社会学資料アーカイブズの形成・強化	アプローチ①()研究者
白井 信雄	法政大学・教授	・自然エネルギーの事業化を推進する「統合事業化モデル」の構築を実装化支援	アプローチ④代表者
廣瀬 学	ビーシーピージージャパン株式会社ストラクチャードファイナンス部・マネージャー	・自然エネルギーの事業化を推進する「統合事業化モデル」の探求	アプローチ④研究者
竹原 裕子	元サステナビリティ研究教育機構・研究者	・環境アーカイブズの形成と「原子力総合年表」の編集を基盤にしたエネルギー政策の問題点の解明	アプローチ①研究者
谷口 信雄	東京大学先端科学技術センター・特任研究者	・自然エネルギーの事業化を推進する「統合事業化モデル」の探求	アプローチ④研究者
佐藤 彰彦	高崎経済大学地域政策学部准教授	・脱原発に伴い困難化が想定される放射性廃棄物問題、原発立地地域の経済・財政・雇用問題の解決策の探究	アプローチ②研究者
友澤 悠季	長崎大学環境科学部・准教授	・脱原発に伴い困難化が想定される放射性廃棄物問題、原発立地地域の経済・財政・雇用問題の解決策の探究	アプローチ②研究者
(共同研究機関等)			

(様式1)

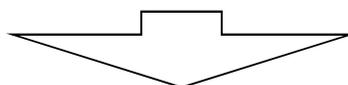
法人番号	131085
プロジェクト番号	S1391008

&lt;研究者の変更状況(研究代表者を含む)&gt;

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
「原子力総合年表」と A World Environmental Chronology の編集/社会 制御過程の社会学的 研究/脱原発ソフトラ ンディング/再生可能エ ネルギー導入による地 域振興	元 法政大学社 会学部・教授	船橋 晴俊	プロジェクト代表者

(変更の時期:平成 26 年 8 月 15 日)



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
法政大学社会学部・ 教授	法政大学社会学部・教授	堀川 三郎	プロジェクト代表者 アプローチ①代表者

新(追加)

(変更の時期:平成 26 年 4 月 1 日)

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	ビーシーピージージャパン 株式会社 ストラクチャード ファイナンス部・マネージャ ー	廣瀬 学	アプローチ④研究者
元 法政大学サステ イナビリティ研究教 育機構研究者	元 法政大学サステイナビ リティ研究教育機構研究者	竹原 裕子	アプローチ①研究者

新(追加)

(変更の時期:平成 26 年 6 月 1 日)

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
東京大学生産技術 研究所・特任研究者 研究者	東京大学先端科学技術セ ンター特任研究者	谷口 信雄	アプローチ④研究者

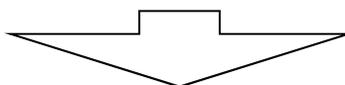
旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1391008

自然エネルギーの事業化を推進する「統合事業化モデル」の探究	法政大学人間環境学部・准教授	西城戸 誠	アプローチ④、⑤研究者
環境アーカイブズ・社会学資料アーカイブズの形成・強化	大原社会問題研究所・准教授	金 慶南	アプローチ①( )研究者
自然エネルギーによる地域振興/放射能廃棄物問題/産業構造転換と地域経済、財政・雇用問題	関東学院大学文学部・准教授	湯浅 陽一	アプローチ④、⑤研究者
自然エネルギーによる地域振興/放射能廃棄物問題	信州大学人文学部・准教授	茅野 恒秀	アプローチ④、⑤研究者
自然エネルギーによる地域振興/放射能廃棄物問題	関西大学社会学部・准教授	大門 信也	アプローチ④、⑤研究者

(変更の時期:平成 27 年 4 月 1 日)



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
法政大学地域研究センター特任教授	法政大学教授、サステイナビリティ研究所・任期付専任研究員	白井 信雄	アプローチ④代表者
神奈川県立公文書館非常勤職員	法政大学大原社会問題研究所・准教授	清水 善仁	アプローチ①( )研究者
福島大学うつくしまふくしま未来支援センター・特任准教授	高崎経済大学地域政策学部・准教授	佐藤 彰彦	アプローチ②研究者
立教大学社会学部専任プログラムコーディネーター	法政大学社会学部兼任講師	友澤 悠季	アプローチ②研究者

## 11 研究進捗状況(※ 5枚以内で作成)

## (1)研究プロジェクトの目的・意義及び計画の概要

福島原発事故、従来のエネルギー政策の欠陥の検証をふまえて、震災被災地の復興を実現する方途を探究する。そのために 5 つのアプローチを設定し、省エネ、脱原発、脱化石燃料、自然エネルギーの増大を組み合わせたエネルギー戦略シフトの方向でエネルギー政策の転換を推進しつつ、震災被災地の復興を実現する方途を探究していく。また、こうした諸アプローチの研究課題を支える基盤として「環境デジタルアーカイブズ」の形成をさらに促進し、『原子力総合年表』続篇の刊行を目指す。

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1391008

## (2) 研究組織

すべてのアプローチについて研究会・作業チームが組織されており、本研究所の研究員が代表者として管理・運営を行っている。またそれぞれの組織は、研究員とリサーチ・アシスタントによって構成されており(全体で研究員 12 名[専任 1 名、兼担 6 名、客員 5 名]およびリサーチ・アシスタント 8 名)、研究能力の維持・向上に努めるとともに、若手研究者の育成、とりわけ公刊論文の執筆および博士論文の作成に向けた指導を強化している。研究代表者は、中核であるアプローチ①の代表者を努めつつ、各アプローチの代表者と連携をとりながら運営を進めている。

## (3) 研究施設・設備等

現在の施設は、多摩キャンパス図書館・研究所棟の事務室(20 m<sup>2</sup>)および社会学部棟の研究室(22 m<sup>2</sup>)という分散した環境を、上記研究員と数名のリサーチアシスタントおよび若干名のアルバイトで共有して使用している状況である。現在、次の問題点を解決するために、2016 年度前半期を目標に**研究施設の改善作業を進めている**。すなわち、研究所の事務室・作業室・保管庫が手狭であり、研究活動にも支障をきたしていること、環境アーカイブス・チームについては、大原社会問題研究所および本研究所作業室を利用しているが、設置位置および利用面積について不備があること、また専任研究員の研究室が本研究所外(社会学部棟)にあることから、**本学総合棟の改修を行い、約 80 m<sup>2</sup>のスペースに研究所のさまざまな機能を一箇所に統合する**。これによって、研究活動・業務の改善はもとより、日常的な意見交換が可能となり、(1)に記した研究計画の遂行および研究成果のまとめに大きく貢献することが期待される。2016 年 6 月にすべての移転作業を完了する予定である。

研究設備の主なものとしては、テレビ放送をキーワードで収集する映像設備があり、24 時間稼働している。

## (4) 進捗状況・研究成果等 ※下記、13及び14に対応する成果には下線及び\*を付すこと。

## &lt; 現在までの進捗状況及び達成度 &gt;

基本的に、ほぼ当初の計画通りに進行している。

**アプローチ①**環境アーカイブスの構築および年表の刊行: 当初計画していた『原子力総合年表』\*1 および *A General World Environmental Chronology*\*2 という**大部の年表 2 冊の刊行**がその証左である。また、現在、『原子力総合年表』続篇の編集作業を鋭意、行なっている。毎月編集会議を開催して、着実に議論を積み重ねてきており、刊行予定の出版社からも毎回、編集者 2 名が参加して、ともに議論をしている。**映像系環境アーカイブス\*3**は、シーンのデータベース化作業が順調に進捗しているし、**環境デジタルアーカイブス\*4**も目録作成と一部のデジタル化を進めている。また、*A General World Environmental Chronology* のフォローアップ作業として、**本研究所 Website に『正誤表』(A4 判 30pp.)を掲載して公開した**。

**アプローチ②** 脱原発に伴う諸問題: 再原発事故被災地の市民グループの活動支援などを通じて、被災地が抱えている諸問題の把握を行ってきた。また、当研究所が発行している学術誌『サステナビリティ研究』第 5 号(2015 年 3 月発刊)において、**復興支援と復興政策の課題について特集を組み、被災地の持続可能性の観点から問題の分析を行った**。そして、これらを受け継ぐかたちで、2015 年度に「原発事故被災地再生研究会」を設置し、研究のさらなる進捗を図っている。同研究会では、2017 年度末までに、i) 被災地で起きている事態の問題構造の解明、ii) 事態・問題構造と現在進められている対策との整合性、対策の実効性などの検証、iii) 問題構造に即した政策の在り方、問題の解決策などの包括的な提案、を行う予定である。

**アプローチ③** 諸外国のエネルギー政策転換の動向と政策論理の把握・分析: **国際シンポ**

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1391008

の開催、ドイツにおける現地調査\*5を行ない、研究所内報告書をまとめた。この成果に立脚した書籍を刊行予定である。

**アプローチ④** 自然エネルギーの事業化を推進する「統合事業化モデル」の探究:代表者の急逝に伴って、研究体制の再構築をせざるをえなかったが、「コミュニティ・パワー」に関する調査研究\*6を実施することができた。**地域に根ざした個々の再生可能エネルギー事業をとりまく全体的状況と地域金融の活用ポテンシャルを明らかにした。**

**アプローチ⑤** 震災被災地等における自然エネルギー導入による地域再生・地域振興:これも研究体制の再構築をせざるをえなかったが、それでも再生可能エネルギー事業と農業の共存共栄を中核としたまちづくりを目指す南馬市の市民グループおよび「大磯町省エネルギー及び再生可能エネルギー利用の推進相に関する条例」\*7の制定を支援してきた。具体的に前者では「一般社団法人えこえね南相馬研究機構」を、後者では「一般社団法人大磯エネシフト」\*8の、それぞれ設立を支援した。特に「大磯エネシフト」および**大磯町での条例制定支援は、条例の制定・施行に結実したという意味で、大きな成功を収めた。**これは本研究プロジェクトが達成した大きな成果のひとつである。

さらに毎年度、学術誌『サステナビリティ研究』を刊行した。各号において研究テーマに密接に関係する次の特集を組んでいる。

2013年度: 地域に根ざした再生可能エネルギー振興の諸課題  
地域を支える暮らしの共同、女性と生活の持続性

2014年度: 復興支援・政策の課題とその持続可能性を問い直す  
震災、原発事故とメディア

また、本プロジェクトに関わるすべてのRAが1本以上の論文を執筆しており、そのうちの2名は2本以上の論文を公刊している。

上述のように、それぞれのアプローチは、当初の研究計画に基づきながら、成果の公表あるいは基礎固めを行ってきており、**全体としておおむね、順調である。**

### <特に優れた研究成果>

『原子力総合年表』\*1(すいれん舎、2014年7月)と *A General World Environmental Chronology*\*2(Suirensa、2014年7月)の2冊の大部の年表の刊行は、特に優れた研究成果であるといえることができる。『原子力総合年表』は、国内全ての原発サイトの詳細な年表に加え、世界の主要な原発保有国の年表をも掲載しており、**世界の原発の開発史を一望することができる本書は、類書がない。**また、英語版環境総合年表である *A General World Environmental Chronology* は、**英語による世界初の包括的環境問題に関する年表**である。125ヶ国、世界人口の約94%をカバーする包括的な年表は、環境問題や政策を考察する際の最も基礎的なデータベースとしての役割を果たすことになる。こうした膨大な情報が、英語で用意されたことは、本研究所のプロジェクトからの、世界の読者へのひとつの知的貢献である、とさえ言いうるであろう。

また、**国際シンポ「サステナビリティと環境社会学」の開催**\*9(2014年7月)も大きな成果であった。日本から8本、海外から29本の学術報告が行われ、250名を超える世界各地から参集した研究者たちが、丸2日間にわたって濃密な議論を繰り広げた。報告論文は308ページの論文集にまとめられている。

さらに2015年10月30日~11月1日まで、仙台で「**第5回東アジア環境社会学国際シンポジウム**」(the 5<sup>th</sup> International Symposium on Environmental Sociology in East Asia; ISESEA-5)を共催した。そこにおいて故船橋晴俊副所長のメモリアルセッション「社会変革と

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1391008

学問—船橋晴俊先生の遺志を継いで」を開催し、故人の理論的・実践的遺産を検討した。シンポ全体では **100 名を超える参加者を得て、英文 47 本の報告がなされた。予稿集は 367 ページにわたった。**

### ＜問題点とその克服方法＞

船橋副所長の逝去に伴い、副所長(壽福)、研究代表者(堀川)に交代し、研究体制の再構築を行って、研究活動の質の担保をはかることとした。結果として客員研究員 6 名、リサーチ・アシスタント 7 名を中心に 5 つのアプローチにわたり、研究活動を組織・継続できた。

とはいえ、アプローチ④および⑤は、体制再構築に沿っての研究の推進が求められている。着実に研究成果があげられるよう鋭意、努力を重ねていく必要がある。新たな専任研究員の採用をすでに行なっており、課題の克服は可能であるとの見通しである。

### ＜研究成果の副次的効果(実用化や特許の申請など研究成果の活用の見直しを含む。)＞

*A General World Environmental Chronology* の出版および国際シンポ「サステナビリティと環境社会学」の開催は、**新たな海外研究者とのネットワーク形成に大きく貢献**した。中国からの参加者は、英語版年表および国際シンポを契機として、**日本の主要な環境社会学者の理論形成過程に焦点をあてたインタビュー“What is Environmental Sociology?”(略称:WIES interview project)**を企画し、**故船橋晴俊副所長はそのインタビュー第 1 号となり、2016 年 3 月に日本語版が刊行された(法政大学社会学部『社会志林』62 巻 4 号所収)**。また、**テープ起しを中国語に翻訳したものが中国で出版される予定である(学術誌『学海』に掲載予定)**。これは、当初、予想もしていなかった大きな学術交流がなされたということを意味している。

### ＜今後の研究方針＞

今後の研究方針等を以下に列挙する:

- (1) 年表方法論の彫琢をはかり、『**原子力総合年表**』続篇の刊行を目指す。
- (2) 各アプローチの研究会における活動を継続・発展させる。
- (3) 原発事故被災地再生研究会」の研究の進捗と成果を公開し、外部専門家を含む公開研究会を開催する(2016 年 2 月 3 日)。

### ＜今後期待される研究成果＞

- ・『原子力総合年表』ジュニア版(仮称)の刊行
- ・『持続可能なエネルギー社会への道—ドイツと日本』の刊行(2016 年春)
- ・ドイツ調査・フォローアップ調査の成果を報告書として刊行
- ・原発事故被災地再生のための政策提案

### ＜プロジェクトの評価体制(自己評価・外部評価を含む。)＞

記述のとおり、様々な研究成果を公刊し、日本と世界のサステナブルな社会の発展に大きく貢献するとともに、日本の市民社会・社会運動の発展に資する活動を展開できた。

- (1) 内部質保証という点では、毎月開催される研究所の運営委員会では**月毎の各アプローチの研究活動報告**が行われ、学術の面からはもちろんのこと、研究の管理運営の面からも、自己点検評価がなされている。それに基づいた大学にたいする 2015 年度の自己点検評価書では、とくに優れた点として、新専任研究員を採用し、新研究会を主宰していることなど、適切な研究体制を構築・発展させていること、優れた点として、①、旺盛な研

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1391008

<p>究活動を進め、研究水準の向上を図っていること、②日・英文研究成果の積極的な発信を挙げた（報告書にたいする大学の評価書は、近く公表される）。</p> <p>(2) 外部評価は、次の専門家による評価報告書でなされている。寺西俊一（一橋大学大学院経済学研究科特任教授：環境経済学）、寺田良一（明治大学文学部教授：環境社会学）、堀尾正靱（東京農工大学名誉教授：環境学）。①総合的に優れている点として、豊富な研究成果が生み出されていること、英文発表により国際的な議論にとって有意義であること、重要テーマである「エネルギー戦略シフトによる地域再生」という基本的な政策課題を総合的調査・研究活動を行っていること、とくに情報拠点にとどまらず、地域に根差した内発的発展の将来像を探索していること、が指摘されている。②今後への期待として、より体系的・一般的なモデルの提言、および、英文発表を質的・量的に高め、世界的な拠点を目指すこと、が指摘されている（外部評価委員の報告書を添付する）。</p> <p>(3) 最後に、個別的ではあるが、卓越した国内外の専門研究者による外部評価を記す。まず、日本の公害研究の泰斗・宮本憲一氏が本研究プロジェクトの成果である環境総合年表類を指して「日本と世界の年表がつくられた。……これは日本独自の年表学ともいえる傑作である」（『戦後日本公害史論』、岩波書店、2014年、p.21；強調は引用者）と評価している。次に、韓国の環境社会学会長の具度完（KU Dowan）氏は、日韓の環境問題史・草の根交流史を概観する論文のなかで、「重要な成果は、船橋晴俊が主導して2014年に出版された <i>A General World Environmental Chronology</i> であり、「世界で初めて環境問題の年表を整理した記念碑的な著作」（「韓国と日本の環境運動と知識の交流」、磯崎・李編『日韓関係史1965-2015』〔第3巻 社会・文化〕、東京大学出版会、2015年、pp.206-207；強調は引用者）と高く評価している。</p>
--

12 キーワード（当該研究内容をよく表していると思われるものを8項目以内で記載してください。）

- (1) サステナビリティ                      (2) 原発事故                                      (3) 被災地復興  
(4) 再生可能エネルギー                      (5) 環境社会学                                      (6) エネルギー転換  
(7) 環境アーカイブス                      (8) 年表

13 研究発表の状況（研究論文等公表状況。印刷中も含む。）

（以下の各項目が網羅されていれば、枠にはこだわらなくてもよい。）

上記、11(4)に記載した研究成果に対応するものには\*を付すこと。

<雑誌論文>

【アプローチ①】

\*1:1

著者名	論文標題			
堀川 三郎	「RC24 Environment and Society: 東アジアからの新たな方法論の提起」*9			
雑誌名	査読の有無	巻(号)	発行年	ページ
『社会と調査』	無	第14号	2015	54-55

\*1:2

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1391008

著者名	論文標題			
小林 直毅	テレビアーカイブとしての震災、原発危機*3			
雑誌名	査読の有無	巻(号)	発行年	ページ
サステイナビリティ研究	無	第5号	2015	109-124

\*1:3

著者名	論文標題			
小林 直毅、西田 善行	テレビが記録した『震災』『原発』の3年*3			
雑誌名	査読の有無	巻(号)	発行年	ページ
サステイナビリティ研究	無	第5号	2015	125-143

\*1:4

著者名	論文標題			
小林 直毅、加藤 徹郎	生活情報番組における『放射』報道の変化—報道番組アーカイブのメタ・データよりみる人為時事性の考察—*3			
雑誌名	査読の有無	巻(号)	発行年	ページ
サステイナビリティ研究	無	第5号	2015	145-162

\*1:5

著者名	論文標題			
清水 善仁	「環境アーカイブズの拡がりをめざして」*4			
雑誌名	査読の有無	巻(号)	発行年	ページ
法政大学大原社会問題研究所 環境アーカイブズニュースレター	無	第1号	2016	4-5

\*1:6

著者名	論文標題			
金慶南	「市民活動とアーカイブズ」*4			
雑誌名	査読の有無	巻(号)	発行年	ページ
アーカイブズ学研究	無	第22号	2015	91-96

\*1:7

著者名	論文標題			
金慶南	「特集にあたって;市民活動記録管理の現状と歴史的課題——日本と韓国の事例を中心に」			
雑誌名	査読の有無	巻(号)	発行年	ページ
法政大学大原社会問題研究所 雑誌	無	第 673 号	2014	1-2

\*1:8

著者名	論文標題			
西田 善行	「「史資料」としてのテレビ報道—環境報道アーカイブの 取り組みから」*3			
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	ページ
社会政策	無	第7巻 第3号	2016	

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1391008

## 【アプローチ②】

## \*2.1

著者名	論文標題			
船橋 晴俊	『生活環境の破壊』としての原発震災と地域再生のための『第三の道』			
雑誌名	査読の有無	巻(号)	発行年	ページ
環境と公害	無	第43巻 第3号	2014	62-67

## \*2.2

著者名	論文標題			
船橋 晴俊	震災問題対処のために必要な政策議題設定と日本社会における制御能力の欠陥			
雑誌名	査読の有無	巻(号)	発行年	ページ
社会学評論	有	第64巻 第3号	2013	1-23

## \*2.3

著者名	論文標題			
船橋 晴俊	原子力政策は何を判断基準とすべきかー政策転換に必要なパラダイム変革とは			
雑誌名	査読の有無	巻(号)	発行年	ページ
世界	無	第848号	2013	117-125

## \*2.4

著者名	論文標題			
長谷部 俊治	「原発事故被災地再生政策の転換ー地域政策からのアプローチ」			
雑誌名	査読の有無	巻(号)	発行年	ページ
サステイナビリティ研究	無	第5号	2015	51-64

## \*2.5

著者名	論文標題			
長谷部 俊治	「ローマ市の都市再生政策ー保全手法の戦略的展開」			
雑誌名	査読の有無	巻(号)	発行年	ページ
社会志林	無	61巻 1号	2014	75-111

## \*2.6

著者名	論文標題			
佐藤彰彦	長期化する原発避難の実態と復興政策の現実			
雑誌名	査読の有無	巻(号)	発行年	ページ
サステイナビリティ研究	無	第5号	2015	5-17

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1391008

## 【アプローチ③】

\*3:1

著者名	論文標題			
壽福 眞美	Normative Theory, Deliberative Democratic Politics, and Associations			
雑誌名	査読の有無	巻(号)	発行年	ページ
<i>Shakaishirin</i> , Faculty of Social Sciences	無	第 62 巻 第 2 号	2015	1-24

\*3:2

著者名	論文標題			
壽福 眞美	Social Movements, Deliberative Democracy and Socio-Political 'Agreement,'			
雑誌名	査読の有無	巻(号)	発行年	ページ
<i>Social Sciences at Hosei</i> , Faculty of Social Sciences, Hosei University	無		2014	131-156

\*3:3

著者名	論文標題			
壽福 眞美	Expert Knowledge, Social, Open Dialogue, and Political Decisions			
雑誌名	査読の有無	巻(号)	発行年	ページ
<i>Social Sciences at Hosei, Faculty of Social Sciences, Hosei University</i>	無		2014	157-173

\*3:4

著者名	論文標題			
壽福 眞美	Expert Discourse, Citizen Participation and Political Will-Making			
雑誌名	査読の有無	巻(号)	発行年	ページ
<i>Shakaishirin</i> Faculty of Social Sciences	無	Vol. 6 2 No. 4	2016	209-262

\*3:5

著者名	論文標題			
壽福 眞美	専門知、社会的公開対話、政治的決定			
雑誌名	査読の有無	巻(号)	発行年	ページ
大原社会問題研究所雑誌	無	第 661 号	2013	20~35

## 【アプローチ④】

\*4:1

著者名	論文標題			
船橋晴俊	地域に根ざした再生可能エネルギー振興の諸問題*6			
雑誌名	査読の有無	巻(号)	発行年	ページ
サステナビリティ研究	無	第 4 号	2014	3-5

\*4:2

著者名	論文標題			
-----	------	--	--	--

(様式1)

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1391008

白井 信雄・松尾 祥子	地域におけるライフスタイル変革の考察～日本国内のトランジションタウンから学ぶ～*6			
雑誌名	査読の有無	巻(号)	発行年	ページ
法政大学地域研究センター「地域イノベーション」	無	第42巻 第1号	2016	101-110

\*4:3

著者名	論文タイトル			
白井 信雄	再生可能エネルギーによる地域社会の構造的再生の理論的枠組みの設定と有効性の認識*6			
雑誌名	査読の有無	巻(号)	発行年	ページ
サステナビリティ研究	無	第6号	2016	5-19

\*4:4

著者名	論文タイトル			
西城戸誠	長野県飯田市における市民出資型再生可能エネルギー事業の地域的展開*6			
雑誌名	査読の有無	巻(号)	発行年	ページ
人間環境論集	無	15巻2号	2015	15-46

\*4:5

著者名	論文タイトル			
西城戸誠	「コミュニティ・パワー」としての市民出資型再生可能エネルギー事業の成果と課題*6			
雑誌名	査読の有無	巻(号)	発行年	ページ
人間環境論集	無	15巻1号	2014	1-67

\*4:6

著者名	論文タイトル			
茅野恒秀	固定価格買取制度 (FIT) 導入後の岩手県の再生可能エネルギー*6			
雑誌名	査読の有無	巻(号)	発行年	ページ
サステナビリティ研究	無	第4号	2014	27-40

\*4:7

著者名	論文タイトル			
茅野恒秀	地域における再生可能エネルギー事業化の現状と課題*6			
雑誌名	査読の有無	巻(号)	発行年	ページ
サステナビリティ研究	無	第6号	2016	21-36

\*4:8

著者名	論文タイトル			
湯浅陽一・大門信也	再生可能エネルギー事業の社会的普及と信用力スキーム*6			
雑誌名	査読の有無	巻(号)	発行年	ページ
サステナビリティ研究	無	第4号	2014	41-52

(様式1)

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1391008

\*4:9

著者名	論文標題			
湯浅陽一	英国電力市場の行方—自由化された市場と原発 再生可能エネルギー*6			
雑誌名	査読の有無	巻(号)	発行年	ページ
関東学院大学文学部紀要	無	第 129 号	2014	81-102

## 【アプローチ⑤】

\*\*5:1

著者名	論文標題			
中山弘・太門信也	南相馬市における「ソーラーシェアリング」のとりくみ 震災からの歩みを中心に*8			
雑誌名	査読の有無	巻(号)	発行年	ページ
サステイナビリティ研究	無	第 4 号	2014	17-25

\*5:2

著者名	論文標題			
吉野馨子 他	農村における食の自給の変容とその現状、今日的な意味の検討			
雑誌名	査読の有無	巻(号)	発行年	ページ
サステイナビリティ研究	無	第 4 号	2014	61-75

\*5:3

著者名	論文標題			
吉野馨子, 諸藤享子	「地域を支える暮らしの共同、女性と生活の持続性」			
雑誌名	査読の有無	巻(号)	発行年	ページ
サステイナビリティ研究	無	第 4 号	2014	55-59

## &lt;図書&gt;

## 【アプローチ①】

\*1:9

著者名	出版者		
堀川三郎 (佐藤寛・浜本篤史・佐野麻由子・滝村卓司編)	明石書店		
書名	発行年	総ページ数	
「年表による問題構造の把握：『環境総合年表』の試み」*1 (『開発社会学を学ぶための 60 冊』に収録。)	2015	119-120 (全 248 頁)	

\*1:10

著者名	出版者		
堀川三郎	第一生命財団		
書名	発行年	総ページ数	

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1391008

『アメリカにおける景観保護運動の社会学的研究とその日本の都市政策への示唆』	2015	63
---------------------------------------	------	----

## \*1:11

著者名	出版者		
<u>Horikawa, Saburo</u> 法政大学社会学部教員	Faculty of Social Sciences, Hosei University.		
書名	発行年	総ページ数	
“A doença de Minamata: Problemas remanescentes e novas tendências de estudo.” ( <i>Social Sciences at Hosei: Selected Papers of the Faculty of Social Sciences, Hosei University</i> )	2014	117-130 (全 322 頁)	

## \*1:12

著者名	出版者		
Funabashi, Harutoshi ・ <u>Horikawa, Saburo</u>	Suirensa		
書名	発行年	総ページ数	
<i>A General World Environmental Chronology</i> , *2	2014	875	

## \*1:13

著者名	出版者		
堀川三郎	慶應義塾大学大学院社会学研究科 (博士学位論文)		
書名	発行年	総ページ数	
『歴史的環境保存の社会学的研究』	2014	361	

## \*1:14

著者名	出版者		
原子力総合年表編集委員会編 (船橋晴俊が編集委員会代表者)	すいれん舎		
書名	発行年	総ページ数	
『原子力総合年表－福島原発震災に至る道』 *1	2014	896	

## \*1:15

著者名	出版者		
<u>長谷部 俊治</u> 、 (河村哲二・岡本哲志・ <u>吉野馨子</u> 編著)	御茶の水書房		
書名	発行年	総ページ数	
危機に直面する技術－被災した三陸海岸集落に学ぶ制度的課題－ (『「3・11」からの再生 三陸の港町・漁村の価値と可能性』に収録。)	2013	289-315	

## \*1:16

著者名	出版者		
金慶南 (編集委員として参加。)	法政大学サステイナビリティ研究所		
書名	発行年	総ページ数	
Newsletter 第6号 『環境問題関連資料収集と整理作業について』 *4	2014	6 (全8頁)	

(様式1)

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1391008

\*1:17

著者名	出版者		
長島怜央	有信堂高文社		
書名	発行年	総ページ数	
『アメリカとグアム——植民地主義、レイシズム、先住民』	2015	335	

## 【アプローチ②】

\*2:7

著者名	出版者		
今田高俊・船橋晴俊・他	日本学術協力財団		
書名	発行年	総ページ数	
『高レベル放射性廃棄物の最終処分について』(学術会議叢書21)	2014	184	

\*2:8

著者名	出版者		
船橋晴俊・壽福眞美編	法政大学出版局		
書名	発行年	総ページ数	
『公共圏と熟議民主主義－現代社会の問題解決』	2013	277	

\*2:9

著者名	出版者		
山本薫子・高木竜輔・佐藤彰彦・山下祐介	岩波ブックレット		
書名	発行年	総ページ数	
『原発避難者の声を聞く 復興政策の何が問題か』(NO. 927)	2015	80	

## 【アプローチ③】

\*3:6

著者名	出版者		
Shinji Onoda & Kai Schlegelmilch、Edward Elgar	Edward Elgar publishing		
書名	発行年	総ページ数	
<i>Policy changes on Ecological Tax Reform/Carbon Tax in Germany and Japan</i> (Critical Issues in Environmental Taxation, Volume XV に収録。)	2015	46-62 全 256 頁	

(様式1)

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1391008

## 【アプローチ④】

\*4:10

著者名	出版者		
樋口一清、白井信雄	中央経済社		
書名	発行年	総ページ数	
グリーン MOT 叢書 サステイナブル地域論ー地域産業・社会のイノベーションをめざして	2015	133-244 (全 284 頁)	

4:11

著者名	出版者		
白井信雄、鷺田豊明、青柳みどり	岩波書店		
書名	発行年	総ページ数	
環境政策の新地平 8 環境を担う人と組織「地方自治体の環境政策」	2015	137-158 (全 200 頁)	

4:12

著者名	出版者		
廣瀬 学、水上 貴央			
書名	発行年	総ページ数	
プロジェクトファイナンス(市民電力事業者のための)に関する書籍の出版*5	2016		

\*4:13

著者名	出版者		
茅野恒秀 (小熊英二・赤坂憲雄編著)	人文書院		
書名	発行年	総ページ数	
「再生可能エネルギーの意志ある波のゆくえ：エネルギー政策の経路依存と構造転換」 (ゴーストタウンから死者は出ない：東北復興の経路依存に収録。)	2015	312	

## &lt;学会発表&gt;

## 【全般】

0:1

発表者名	発表標題		
Horikawa, Saburo	“An Introduction to the Session: The Life and Contributions of Prof. Harutoshi Funabashi,” *		
学会名	開催地	発表年月	
The 5 <sup>TH</sup> International Symposium on Environmental Sociology in East Asia (ISESEA-5) at Tohoku University, Sendai	Sendai, Japan,	2015 年 10 月	

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1391008

## 【アプローチ①】

1:18

発表者名	発表標題		
堀川三郎	「戦後日本の環境社会学の展開に寄せて」		
学会名	開催地	発表年月	
環境社会学会第50回大会シンポジウム「環境社会学から振り返る『戦後』——戦後日本社会の変動と環境社会学の歩み」	龍谷大学大宮学舎 (京都)	2014年12月	

\*1:19

発表者名	発表標題		
Horikawa, Saburo	“Chronology as a Method: A New Challenge for Environmental Sociology in the Post-Fukushima Era.” *9		
学会名	開催地	発表年月	
Pre-Congress Conference on Sustainability and Environmental Sociology	パシフィコ横浜	2014年7月	

\*1:20

発表者名	発表標題		
Horikawa, Saburo	“A Turning Point or Another Forgotten Piece of History?: Lessons Learned in the Bucheon Symposium and the Agenda for Nanjing.”		
学会名	開催地	発表年月	
the 4 <sup>TH</sup> International Symposium on Environmental Sociology in East Asia (ISESEA-4)	Nanjing, P.R.C.	2013年11月.	

\*1:21

発表者名	発表標題		
堀川三郎	「なぜ資(史)料を残すのか:『アーカイヴァル・エポケー』を超えて」		
学会名	開催地	発表年月	
日本社会学会第86回大会	慶應義塾大学 三田キャンパス	2013年10月	

\*1:22

発表者名	発表標題		
Horikawa, Saburo	“Townscape Preservation at the Grassroots: Who Are the Preservationists?” An Invited talk in “Cultural Preservation at the Grass Roots”		
学会名	開催地	発表年月	
Workshop, Sainsbury Institute for the Study of Japanese Arts and Cultures	Norwich (England), U.K	2013年7月	

\*1:23

発表者名	発表標題		
Funabashi, Harutoshi	“Aim and Method of <i>A General World Environmental Chronology</i> .” *2		
学会名	開催地	発表年月	
Pre-Congress Conference on Sustainability and Environmental Sociology,	“PacifcoYokohama,” Yokohama, Japan	2014年7月	

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1391008

## \*1:24

発表者名	発表標題		
西田善行、加藤徹郎	ワークショップ「テレビが記録した『震災』『原発』の3年—震災関連放送アーカイブの可能性と課題」 *3		
学会名	開催地	発表年月	
日本マス・コミュニケーション学会 2014年度秋季研究発表会	東洋大学	2014年11月	

## \*1:25

発表者名	発表標題		
西田善行	「「史資料」としてのテレビ報道—環境報道アーカイブの取り組みから」 *3		
学会名	開催地	発表年月	
社会政策学会第130回大会分科会	御茶ノ水女子大学	2015年6月	

## \*1:26

発表者名	発表標題		
金慶南	レコード記録管理の現状と課題—薬害資料を中心に *4		
学会名	開催地	発表年月	
環境・市民活動アーカイブズ資料整理研究会	法政大学市ヶ谷校舎	2014年1月	

## \*1:27

発表者名	発表標題		
金慶南	「旧市民活動サービスコーナー」資料群の概要と今後の課題*4		
学会名	開催地	発表年月	
環境・市民活動アーカイブズ資料整理研究会	法政大学市ヶ谷校舎	2014年1月	

## \*1:28

発表者名	発表標題		
長島怜央	「グアムにおける地域社会の軍事化—環境破壊から記念活動まで」、企画セッションG「軍事被害の環境社会学」		
学会名	開催地	発表年月	
環境社会学会（第47回大会）	桃山学院大学（大阪）	2013年6月	

## \*1:29

発表者名	発表標題		
長島怜央	「グアムの土地問題—米軍による「解放」と「再占領」のあいだ」		
学会名	開催地	発表年月	
日本平和学会 2015年度秋季研究集会	琉球大学（沖縄）	2015年11月	

(様式1)

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1391008

1:30

発表者名	発表標題		
山田 一人	日本のものづくり中小企業経営		
学会名	開催地	発表年月	
日本のものづくり中小企業-新たな波への挑戦-	青山ツインタワ 一東館 19階	2016年3月	

## 【アプローチ②】

\*2:10

発表者名	発表標題		
Funabashi, Harutoshi.	“Three Tasks of Social Change in Japan Raised by the Fukushima Nuclear Disaster.” *9		
学会名	開催地	発表年月	
Pre-Congress Conference on Sustainability and Environmental Sociology,	“PacifcoYokohama,” Yokohama, Japan	2014年7月	

\*2:11

発表者名	発表標題		
Funabashi, Harutoshi	“What Should We Learn from the Fukushima Disaster?”		
学会名	開催地	発表年月	
the 4 <sup>TH</sup> International Symposium on Environmental Sociology in East Asia (ISESEA-4)	Nanjing, P.R.C	2013年11月.	

\*2:12

発表者名	発表標題		
佐藤彰彦	「原発事故後の復興政策の現実——帰還・自立の阻害要因と構造」		
学会名	開催地	発表年月	
関西社会学会大会	立命館大学	2015年5月	

## 【アプローチ③】

\*3:7

発表者名	発表標題		
Shinji Onoda & Kai Schlegelmilch	Comparative Study of Policy Making Process on ETR / Carbon Tax between Germany and Japan*5		
学会名	開催地	発表年月	
15 <sup>th</sup> Global Conference on Environmental Taxation	デンマーク	2014年9月	

\*3:8

発表者名	発表標題		
Shinji Onoda	Characteristics of Japanese Policy Making Process - Finding from the Carbon Tax Consideration History		
学会名	開催地	発表年月	
XVIII ISA World Congress of Sociology (RC24)	パシフィコ横浜	2014年7月	

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1391008

## 【アプローチ④】

\*4:14

発表者名	発表標題		
白井信雄・壽福眞美・谷口信雄	「再生可能エネルギーの導入による地域社会の構造的再生に関する理論的枠組みの設定と事例分析」*6		
学会名	開催地	発表年月	
環境科学会 2015 年会	大阪大学	2015 年 9 月	

\*4:15

発表者名	発表標題		
Makoto Nishikido Yasushi Maruyama Shota Furuya and Memi Motosu	Polyvalent Meaning of Community Power Movements: Comparing with Anti-Nuclear Movements in Japan *9		
学会名	開催地	発表年月	
18th ISA World Congress of Sociology	パシフィコ横浜	2014 年 7 月	

\*4:16

発表者名	発表標題		
Yoichi Yuasa and Shinya Daimon	A Sociological Analysis of Linking Renewable Energy with Rural Regeneration *9		
学会名	開催地	発表年月	
18th ISA World Congress of Sociology	パシフィコ横浜	2014 年 7 月	

\*4:17

発表者名	発表標題		
茅野恒秀	エネルギー事業をめぐる地域社会の応答——エネルギー 転換の中の青森と岩手		
学会名	開催地	発表年月	
第 47 回環境社会学会	桃山学院大学	2013 年 6 月	

\*4:18

発表者名	発表標題		
茅野恒秀	固定価格買取制度はこれで良いか？——地方の実態 と変革の戦略を考える		
学会名	開催地	発表年月	
第 49 回環境社会学会	福島大学	2014 年 6 月	

## 【アプローチ⑤】

\*54

発表者名	発表標題		
大門信也	原発被災地における地域再生の模索——南相馬市におけ る「半農半電」の試み *8		
学会名	開催地	発表年月	
第 47 回環境社会学会	桃山学院大学	2013 年 6 月	

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1391008

### ＜研究成果の公開状況＞(上記以外)

シンポジウム・学会等の実施状況、インターネットでの公開状況等  
ホームページで公開している場合には、URL を記載してください。

#### ＜既に実施しているもの＞

##### 《白井信雄》《北風亮》

1. 法政大学サステナビリティ研究所とアジア気候変動教育センター (Asia Climate Change Education Center) の共催で、「気候変動時代における再生可能エネルギーの促進政策と課題・展望 (日本と韓国)」をテーマにしたシンポジウムを、アジア気候変動教育センター (韓国済州島) にて開催 (2015 年 11 月 18 日 (水))。白井と北風が報告者及びパネリストとして登壇。日本におえる再生可能エネルギー政策の実態、地域における再生可能エネルギーの導入を通じた構造的再生の先進事例 (長野県飯田市と滋賀県湖南市) を報告。

##### 《常盤祐司》

1. Web サイトにおける研究成果の日本語および英語での公開

Web サイト: (日本語) <http://www.sustenaken.hosei.ac.jp/>  
(英語) <http://www.sustenaken.hosei.ac.jp/en/>

2013/4 - 2015/11 ページビュー数: 12,576

- 学術誌『サステナビリティ研究』第4号(2014年3月), 第5号(2015年3月)
- Newsletter Vol5 (2014年2月), Vol6 (2015年2月)
- Eratta to A General World Environmental Chronology(正誤表)
- イベント 国際シンポジウム (2013年12月)

Sustainability and Environmental Sociology Pre-Congress Conference (2014年7月, 横浜)

#### ＜これから実施する予定のもの＞

##### 《清水善仁》

1. 法政大学サステナビリティ研究所が整理・保存している「金山ゼミ資料群」の公開。本研究所のホームページ上に当該資料群の目録を掲載し、研究者等の利用申請に応じて資料を閲覧に供する予定。「金山ゼミ資料群」は、むつ小川原開発についての社会調査で作成・収集されたもので、資料総数は 1,000 点を超える。この公開は、社会学をはじめとする諸研究に大いに資するものであり、本研究所のアプローチ①の成果として位置づけられる。2015 年度内の公開に向けて作業を行っている。

### 14 その他の研究成果等

##### 《堀川三郎》

1. 堀川三郎『英語版世界環境年表』の方法とその意義』『図書新聞』第 3180 号, p.3, 2014 年 11 月 1 日.

##### 《小林 直毅》

1. 震災、原発事故をめぐるテレビ報道批評が、放送批評誌『GALAC』において 2011 年 6 月から 2014 年 2 月まで隔月連載。また、その間の 2012 年 5 月 28 日、7 月 2 日、8 月 6 日、9 月 3 日の『毎日新聞』の「メディア時評」に 4 回連載された。さらに、2015 年 3 月 29 日放送の TBS テレビ『TBS レビュー』にも小林直毅が出演し、4 年目を迎えた震災、原発報道についてコメント。

##### 《金 慶南》

\* 金慶南、科学研究費補助金「環境アーカイブズ所蔵資料デジタル・データベース」に採択された。  
(所属: 大原社会問題研究所)

\* 金慶南、厚生労働省科学研究費補助金「薬害資料の整理・保存・活用に関する研究」に採択 (2013 - 2014 年度)。また、「薬害再発を防ぐための教育委員会の検討会」に参加。薬害資料の管理・活

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1391008

用などについて報告。

- \* 金慶南、科研費基盤 A「国際コンソーシアムによる原爆放射線被害デジタルアーカイブズの構築に関する研究」(代表:学習院大学・安藤正人教授)に研究協力者として参加。
- \* 金慶南、11月16日、「日本アーカイブズ学会 2014年度・第1回研究集会」(テーマ:「市民活動とアーカイブズ」)でコメントを行った。
- \* 金慶南、2014年12月5日～6日、公害資料館連携フォーラム(富山)に参加。
- \* 金慶南、「環境問題関連資料収集と整理作業について」、法政大学サステナビリティ研究所 Newsletter 第6号、2015年2月20日。

### 《大門信也》

1. 第49回環境社会学会大会の、ミニシンポジウム(福島大学にて6月14日に開催)で「企画セッション A「再生可能エネルギーによる地域の「開発」を考える」の企画と司会を行い、エクスカージョン(6月15日南相馬市)で「〈コース1〉「南相馬市の現状と地域再生の取り組み」の企画運営を行った。

### 《小野田真二》

1. 2014年2月24日(月)～28日(金)にベルリン市内およびその周辺地域において、脱原発および再生可能エネルギー拡大を中心とするドイツの「Energiewende」(エネルギー転換)に関するヒアリング調査・現地視察を実施。調査結果を「ドイツのエネルギー転換に関する共同調査 ヒアリング記録」としてまとめた。

### 《西谷内博美》

1. ISA World Congress における preconference 2014年7月12、13日の運営管理

## 15 「選定時」に付された留意事項とそれへの対応

### ＜「選定時」に付された留意事項＞

留意事項が付されていない場合は「該当なし」と記載してください。

#### 【留意事項】

課題が分散し、分析方法、到達目標(期待される効果)が不明確であるので留意すること

### ＜「選定時」に付された留意事項への対応＞

5つのプロジェクトのそれぞれについて取り組む具体的な課題と方法を、次のように精選した。また、研究成果も順次公開している。

- ① 『原子力総合年表』ジュニア版(仮称)を市民・学生・生徒向けに公開することに集中して取り組み、かつ、たんなる簡略版ではなく、2014年7月以降現在に至るまでの記録、とくに事故被災者の現状と抱える問題について新しい調査もを行い、内容的にもグレードアップする。2017年の刊行に向け、編集作業は順調に進んでいる。
- ② A General World Environmental Chronology に関しては、公開後の世界からの情報を収集・整理し、正誤表などをまとめたものを研究所 website 上で公開した。
- ③ 放射性廃棄物問題に関しては、船橋・他による研究成果(『核燃料サイクル施設の社会学』、有斐閣、2012年、『「むつ小川原開発・核燃料サイクル施設問題」研究資料集』、東信堂、2013年)で区切りをつけ、「原発事故被災地再生研究会」を新設し、原発事故被災地が直面している事態の問題構造に絞り、公開を含む研究会を積み重ね、政策的提言をまとめることに集中す

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1391008

る。『サステナビリティ研究』誌で2回の特集号(第5号、第6号)を発行した。

④ 諸外国のエネルギー転換に関しては、ドイツに集中し、調査と研究成果の公刊を行う。『エネルギー転換—日独比較』、法政大学出版局、2016年、『ドイツ・エネルギー政策形成史』、新評論、2017年、ヘニッケ・他『福島以後のエネルギー転換』、新評論、2017年、は編集作業が順調に進行中である。ドイツ調査報告書および Jufuku “Energy Transition in Japan and Germany,” Hosei University Press は、2017年に公刊する。

また、日韓の共同研究も継続し(両国の住民意識調査は終了し、現在比較分析中である)、2016年に日本で公開研究会を開催する。

⑤ 統合事業化モデルの体系化ではなく、新設の「再生可能エネルギー導入による地域社会の構造的再生研究会」で、一般化可能なモデル事業例を選定・調査・比較分析することで、『ガイドブック』公刊に傾注する。すでに5地域(長野県飯田市、滋賀県湖南市、長野県上田市、神奈川県小田原市、鹿児島県いちき串木野市)の事例調査・分析が進行中であり、他の4地域(秋田県にかほ市、岡山県西栗倉市、岐阜県郡上市、福岡県みやま市)の調査も、2016年前半期に終了する。2016年度中に『ガイドブック』原案を完成させる。

⑥ 地域レベルの再生可能エネルギー政策への転換の支援に関しては、南相馬の2事業支援は研究員の個人的な支援・研究活動に限定し、⑤のプロジェクトを中心に推進する(ただし、大磯に関しては、引き続き支援を行っている)。

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1391008

## 16 施設・装置・設備・研究費の支出状況(実績概要)

(千円)

年度・区分	支出額	内 訳						備考
		法人負担	私学助成	共同研究機関負担	受託研究等	寄付金	その他( )	
平成25年度	施設	0	0	0				
	装置	0	0	0				
	設備	0	0	0				
	研究費	15,539	10,626	4,913				RA補助対象2名を含む
平成26年度	施設	0	0	0				
	装置	0	0	0				
	設備	0	0	0				
	研究費	20,547	15,206	5,341				RA補助対象3名を含む
平成27年度	施設	0	0	0				
	装置	0	0	0				
	設備	0	0	0				
	研究費	18,754	12,395	6,359				RA補助対象3名を含む
総額	施設	0	0	0				
	装置	0	0	0				
	設備	0	0	0				
	研究費	54,840	38,227	16,613				
総計	54,840	38,227	16,613					

※平成27年度は確定報告予定額

## 17 施設・装置・設備の整備状況 (私学助成を受けたものはすべて記載してください。)

《施設》(私学助成を受けていないものも含め、使用している施設をすべて記載してください。)

(千円)

施設の名 称	整備年度	研究施設面積	研究室等数	使用者数	事業経費	補助金額	補助主体
多摩キャンパス 社会学部棟 908研究室		22㎡	1	5			
市ヶ谷キャンパス ポアソナード・タワー 1614研究室		20㎡	1	3			

※ 私学助成による補助事業として行った新增築により、整備前と比較して増加した面積

\_\_\_\_\_㎡

《装置・設備》(私学助成を受けていないものは、主なもののみを記載してください。)

(千円)

装置・設備の名称	整備年度	型番	台数	稼働時間数	事業経費	補助金額	補助主体
(研究装置)							
(研究設備)				h			
				h			
				h			
				h			
(情報処理関係設備)				h			
				h			
				h			
				h			
				h			
				h			
				h			
				h			

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1391008

## 18 研究費の支出状況

(千円)

年 度	平成 25 年度		積 算 内 訳	
小 科 目	支 出 額	主 な 使 途	金 額	主 な 内 容
教 育 研 究 費 支 出				
消耗品費	1,208	資料費、消耗品費、応用ソフト費、準備品費		
光熱水費	31	電灯費、水道費		
通信運搬費	64	郵便費、電信電話費		
印刷製本費	1,131	印刷費		
旅費交通費	3,177	旅費、諸車費、損害等保険費		
報酬・委託料	4,636	手数料報酬、委託業務費		
( 図書費 )	196	図書費		
( 賃借料 )	129	その他賃借費		
( 会合費 )	98	会合費		
( 公開講座費 )	13	公開講座費		
計	10,683			
ア ル バ イ ト 関 係 支 出				
人件費支出 (兼務職員)	778			時給1,130円、年間時間数562時間 実人数8名
教育研究経費支出	0			
計	778			
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)				
教育研究用機器備品	472			
図 書	0			
計	472			
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出				
リサーチ・アシスタント	3,606			学内4人、学外4人、外国0人
ポスト・ドクター	0			
研究支援推進経費	0			
計	3,606			

《装置・設備》(私学助成を受けていないものは、主なもののみを記載してください。)

(千円)

装置・設備の名称	整備年度	型 番	台 数	稼働時間数	事業経費	補助金額	補助主体
(研究装置)				h h h h h			
(研究設備)				h h h h h			
(情報処理関係設備)				h h h h h			

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1391008

## 18 研究費の支出状況

(千円)

年 度	平成 26 年度	積 算 内 訳		
小 科 目	支 出 額	主 な 使 途	金 額	主 な 内 容
教 育 研 究 経 費 支 出				
消 耗 品 費	524	資料費、消耗品費、準備品費		
光 熱 水 費	34	電灯費、水道費		
通 信 運 搬 費	225	郵便費、電信電話費		
印 刷 製 本 費	1,266	印刷費		
旅 費 交 通 費	2,477	旅費、諸車費、損害等保険費		
報 酬・委 託 料	2,762	業務委託費、手数料報酬		
( 図 書 費 )	366	図書費		
( 会 合 費 )	84	会合費		
( 諸 会 費 )	110	諸会費		
( 賃 借 料 )	2,012	建物賃借料、その他賃借料		
計	9,860			
ア ル バ イ ト 関 係 支 出				
人件費支出 (兼務職員)	2,260			時給1,130円、年間時間数 1878.5 時間 実人数10人
教育研究経費支出	0			
計	2,260			
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)				
教育研究用機器備品	0			
図 書	0			
計	0			
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出				
リサーチ・アシスタント	8,427			学内 4人、学外6人、外国0人
ポスト・ドクター	0			
研究支援推進経費	0			
計	8,427			

《装置・設備》(私学助成を受けていないものは、主なもののみを記載してください。)

(千円)

装置・設備の名称	整備年度	型 番	台 数	稼働時間数	事業経費	補助金額	補助主体
(研究装置)				h			
				h			
				h			
				h			
(研究設備)				h			
				h			
				h			
				h			
(情報処理関係設備)				h			
				h			
				h			
				h			

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1391008

## 18 研究費の支出状況

(千円)

年 度	平成 27 年度		積 算 内 訳	
小 科 目	支 出 額	主 な 使 途	金 額	主 な 内 容
教 育 研 究 経 費 支 出				
消 耗 品 費	883	教研消耗品費		
光 熱 水 費	31	光熱水費		
通 信 運 搬 費	98	教研郵便費、教研電信電話費		
印 刷 製 本 費	1,017	教研印刷費		
旅 費 交 通 費	2,118	教研一般旅費、教研諸車費		
報 酬 ・ 委 託 料	6,313	教研手数料・報酬、教研委託業務費		
( 図 書 費 )	409	資料費		
( 会 合 費 )	155	教研会合費、教研諸会費		
( 賃 借 料 )	204	教研建物賃借料、教研その他賃借費		
計	11,228			
ア ル バ イ ト 関 係 支 出				
人件費支出 (兼務職員)	2,751			時給1,130円、年間時間数 2,320時間 実人数 9 人
教育研究経費支出				
計	2,751			
設 備 関 係 支 出 (1個又は1組の価格が500万円未満のもの)				
教育研究用機器備品				
図 書				
計				
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出				
リサーチ・アシスタント	4,775			学内 3人、学外5人、外国1人
ポスト・ドクター				
研究支援推進経費				
計	4,775			

《装置・設備》(私学助成を受けていないものは、主なもののみを記載してください。)

(千円)

装置・設備の名称	整備年度	型 番	台 数	稼働時間数	事業経費	補助金額	補助主体
(研究装置)							
				h			
				h			
				h			
				h			
(研究設備)							
				h			
				h			
				h			
				h			
(情報処理関係設備)							
				h			
				h			
				h			
				h			

## 評価報告書

評価委員：（敬称略、順不同）

寺西 俊一（一橋大学大学院経済学研究科特任教授）

寺田 良一（明治大学文学部教授）

堀尾 正靱（東京農工大学名誉教授）

記入年月日：2016年3月20日

記入者氏名：寺田良一



課題名	私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 「エネルギー戦略シフトによる地域再生—原子力依存度の漸減と地域自然エネルギーの振興」
研究代表者名及び所属・役職	堀川 三郎 法政大学サステイナビリティ研究所 研究員
【評価項目】	コメントおよび評価点
「選定時」に付された留意事項への対応	コメント： 映像アーカイブ、デジタル(資料、データ)アーカイブ、年表作成のためのデータベースが、他のいくつかのアプローチの基盤となる共有データをなすように工夫されており、実質的にそれが機能するよう、各アプローチの進捗状況や情報交換をする機会が設けられている。特に、研究継続の途上で、船橋教授の急逝により、不可避的な担当者の交代を余儀なくされたが、それにもかかわらず、当初の目標の達成に向けた努力が傾注されたことは評価に値する。
評価基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>・的確に対応して研究の向上に寄与している。</li> <li>・よく考えられている。</li> <li>・ある程度考慮されている。</li> <li>・もう少し考慮の余地がある。</li> <li>・対応が見られない。</li> </ul>
マネジメント実施体制 (研究組織、基本テーマ間連携、外部との共同研究の有効性)	コメント： 映像アーカイブ、デジタル(資料、データ)アーカイブ、年表作成、ドイツ、アメリカなどとの研究交流と国際会議、国内の地域における再生可能エネルギー政策推進や事業化プロジェクトなど、それぞれ独自の課題をもち、必ずしも全体として統合することは容易ではない研究組織を、よくまとめて運営している点は評価に値する。 個々の下部組織は、データ収集、年表の編纂、国際会議開催など、目覚ましい成果を生み出しているが、組織間の連携という点では、それぞれのアウトプットが相互にどう生かされているかなど、もう少し検討の余地があるようにも思える。 しかしながら、全体を通して、外部の研究者や実践家、事業者などとの研究交流や事業支援などは、非常に積極的、効率的に遂行されていると評価しうる。
評価基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究の効率向上に明確に寄与している。</li> <li>・よく考えられている。</li> <li>・平均的な体制。</li> <li>・もう少し考慮の余地がある。</li> <li>・プロジェクト遂行の支障となっている。</li> </ul>

<p>アウトプット (論文、学会発表等の直接の成果。費用対効果を考慮)</p>	<p>コメント： アーカイブズ、大部の年表の2冊の刊行、3つの国際会議開催と、2か国の組織との交流、研究分担者による活発の論文執筆や学会発表など、いずれを見てもアウトプットは文句なしに豊富であり、本研究助成が十分効率的に活用されていると判断する。 また、アーカイブズ、年表、再生可能エネルギーの事業化など、今後とも逐次蓄積を進めていくべきテーマや、事業化の進展が期待しうる課題が多いので、今後とも途切れることのない研究・実践の継続が期待できる。</p>
<p>評価基準</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・質・量共に平均的プロジェクトの水準を大きく上回っている。</li> <li>・平均的水準より優れる。</li> <li>・平均的水準。</li> <li>・平均的水準より劣る。</li> <li>・問題がある。</li> </ul>
<p>総合評価  研究全体に対する総合的な所見を記入して下さい。 また上記設定評価項目に含まれないその他の評価ポイントがあれば追加してコメントして下さい。</p>	<p>コメント： この研究チームは、すでに長期間の堅実な研究成果を生み出してきた実績のある同大学の「サステナビリティ研究」組織をベースにしており、東日本大震災・福島第一原発事故後の新たな課題設定によって、より明確な研究目標を追究して再度手堅い研究や事業化を模索してきた。その蓄積の深さとこれまで培ってきた運営方法に支えられて、これまでのきわめて豊富な研究成果が生み出されてきたと思われる。 今後とも、これまで同様かあるいはそれ以上の研究成果が期待しうる。 あえて課題をあげるとすれば、地域社会に内在する自然資源を活用した内発的な再生可能エネルギーの推進がめざされているが、そうした目標を、地域の自給的農業、林業、水産業などの活性化をベースにした、内発的な地域経済のモデル化や、いわゆる循環型社会、ゼロエミッションモデルなど、より一般化した「エコロジカルな近代化」モデルとして地域づくりを提起していくといった、より大枠のパラダイム転換などが提起されるとさらに説得的になると思われる。</p>
<p>評価基準</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前半の結果がすべての面で著しく優れており、このままで推進することが望まれる。</li> <li>・総合的に優れている。目標は十分達成される。</li> <li>・平均的。目標はなんとか達成される</li> <li>・目標の部分的な達成に留まっている。改善しないと目標達成がおぼつかない。</li> <li>・このままでは目標達成が期待できない。根本的な見直しが望まれる。</li> </ul>

# 評価報告書

評価委員：（敬称略、順不同）

寺西 俊一（一橋大学大学院経済学研究科特任教授）

寺田 良一（明治大学文学部教授）

堀尾 正靱（東京農工大学名誉教授）

記入年月日：2016年3月29日

記入者氏名：堀尾正靱



課題名	私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 「エネルギー戦略シフトによる地域再生—原子力依存度の漸減と地域自然エネルギーの振興」
研究代表者名及び所属・役職	堀川 三郎 法政大学サステナビリティ研究所 研究員
【評価項目】	コメントおよび評価点
「選定時」に付された留意事項への対応	コメント：「課題が分散し、分析方法、到達目標（期待される効果）が不明確であるので留意すること」という留意事項に対し、運営委員会にて進捗状況を共有する体制をとり、アプローチ（1）によって構築された知的情報基盤をもとに、各アプローチから論文・書籍を公刊することを目標とし、責任者交代後、全体情報の共有と課題や方法の明確化のための新体制を整え、2016年2月には全員による研究会を開催した、とのことであり、書面および一部リーダーへのヒアリングに関する限りは的確な対応と思われる。今回の中間評価では、時間が十分なく、研究組織全体へのヒアリング等ができないため、実態・実績についての十分な吟味は今後の課題である。
評価基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>・的確に対応して研究の向上に寄与している。</li> <li>・よく考えられている。</li> <li>・ある程度考慮されている。</li> <li>・もう少し考慮の余地がある。</li> <li>・対応が見られない。</li> </ul>
マネジメント 実施体制 （研究組織、基本テーマ 間連携、外部との共同研究 の有効性）	コメント：前代表者故船橋晴俊教授の急逝にもかかわらず、良くチーム力を発揮し、研究の発展を実現されてきた。海外との連携、英文・和文同時刊行のニューズレター発行や、本研究に必要な情報発信や国内外との連携体制についてもよくやられてきた。実施体制については、取り組んでいる研究テーマの範囲が本質的に広く、かつ重要であることから、せめてもう一人、教員を雇う程度の予算規模が伴うことが望まれるが、とりあえずは、教員の専門分野の組み合わせ、テーマ間連携、外部との共同研究とも有効である。
評価基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究の効率向上に明確に寄与している。</li> <li>・よく考えられている。</li> <li>・平均的な体制。</li> <li>・もう少し考慮の余地がある。</li> <li>・プロジェクト遂行の支障となっている。</li> </ul>
アウトプット （論文、学会発表等の直接 の成果。費用対効果を 考慮）	コメント：「映像系環境アーカイブス」、『原子力総合年表』およびその英語版の刊行という重量級の課題をこなした上、主要メンバーが年1-2報程度の論文のほか、図書刊行、学会発表、国際会議発表を行っており、十分な費用対効果を実現している。ただし、論文については、なお大学紀要等査読なしのものおよび日本語論文（日本語論文の重要性を否定するものではないが）が多く、プロジェクト後半において、査読付学会論文および国外の論文誌への掲載をめざすことも必要である。

<p>評価基準</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・質・量共に平均的プロジェクトの水準を大きく上回っている。</li> <li>・平均的水準より優れる。</li> <li>・平均的水準。</li> <li>・平均的水準より劣る。</li> <li>・問題がある。</li> </ul>
<p>総合評価</p> <p>研究全体に対する総合的な所見を記入して下さい。</p> <p>また上記設定評価項目に含まれないその他の評価ポイントがあれば追加してコメントして下さい。</p>	<p>コメント：本プロジェクトは、「原子力発電に頼らずにいかに地域再生をはかっていくのか、その方途を探究すること」をプロジェクトの課題としているが、原発に頼らないという合意がなお確立していない国内外の状況の下で、「変革の衝撃を緩和するソフトランディング」を地域再生に資するように行う具体的シナリオが人々によく見える状態になっているとは言えない。このような現状を考えると、本プロジェクトが挑戦しているアーカイブス等のように、膨大な原発関連文献や映像にアクセスできる拠点ができることは、原発に頼る頼らないにかかわらず、問題への国民的・国際的議論のためにきわめて有意義である。本プロジェクトは国内だけでなく世界的な拠点をめざすべきであると思われる。その意味で、<u>A General World Environmental Chronology</u> (2014年7月) 刊行は評価される。ただし、出版元が国際的出版社でなかったこと、電子版がないことは残念である。できれば、pdf版および今後の成果をElsevier等の国際的出版社から提供できるよう、計画の再検討をされては如何かと思う。</p> <p>また、単なる情報拠点形成にとどまらず、地域に根ざした将来像を探索する本プロジェクトの姿勢も大きく評価できる。しかし、現在のわが国の施策においては、地方創生、温暖化対策、エネルギー戦略の政策間連携はなおきわめて不十分である。したがって、本プロジェクトにおいても、なおそれら政策の望ましい連携・統合と、地域からの内発的な取組みの形成をめざして、理論構築と実例の発掘およびアクションリサーチ等の展開に精励されることが期待される。ただし、アクションリサーチにおいては、いまでもなく地域が主体であり、プロジェクト評価を気にした無理な展開等で地域に迷惑を掛けることのないよう配慮されたい。</p>
<p>評価基準</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前半の結果がすべての面で著しく優れており、このままで推進することが望まれる。</li> <li>・総合的に優れている。目標は十分達成される。</li> <li>・平均的。目標はなんとか達成される</li> <li>・目標の部分的な達成に留まっている。改善しないと目標達成がおぼつかない。</li> <li>・このままでは目標達成が期待できない。根本的な見直しが望まれる。</li> </ul>

# 評価報告書

評価委員：(敬称略、順不同)

寺西 俊一 (一橋大学大学院経済学研究科特任教授)

寺田 良一 (明治大学文学部教授)

堀尾 正毅 (東京農工大学名誉教授)

記入年月日：2016年3月31日

記入者氏名： 寺西 俊一



課題名	私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 「エネルギー戦略シフトによる地域再生—原子力依存度の漸減と地域自然エネルギーの振興」
研究代表者名及び所属・役職	堀川 三郎 法政大学サステナビリティ研究所 研究員
【評価項目】	コメントおよび評価点
「選定時」に付された留意事項への対応	コメント： 本事業は、映像系環境アーカイブ、環境デジタルアーカイブ、原子力総合年表（日本語版）、A General World Environmental Chronology（英語版）のデータベースの作成・構築を共通基盤にして、①脱原発に伴う放射性廃棄物問題と原発に依存してきた地域の経済・財政・雇用問題の解決策の検討、②諸外国のエネルギー政策転換の動向と政策論理の把握と分析、③自然エネルギーの事業化を推進する「統合事業化モデル」の探求、④震災被災地や人口減少地域や発展途上国における自然エネルギー導入による地域再生・地域振興という各課題に取り組む研究チームを配置し、相互に密接な連携を図りながら、全体として有機的・総合的な調査研究を着実に推し進めてきている点で高く評価できる。
評価基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>・的確に対応して研究の向上に寄与している。</li> <li>・よく考えられている。</li> <li>・ある程度考慮されている。</li> <li>・もう少し考慮の余地がある。</li> <li>・対応が見られない。</li> </ul>
マネジメント実施体制 (研究組織、基本テーマ間連携、外部との共同研究の有効性)	コメント： 本事業は、当初のプロジェクト代表であった船橋晴俊教授が急逝されるという不測の事態に遭遇したが、その後、すぐに新たな体制を整えて交代したプロジェクト代表者のもとで、上記の①～④の各課題に取り組む各研究チームが相互の連携にさらに強めながら、プロジェクト全体として、幾つもの貴重な成果を上げてきている点が高く評価できる。また、国際会議（「サステナビリティと環境社会学」）や国際シンポジウム（「気候変動時代における再生可能エネルギーの促進政策と課題（日本と韓国）」）の開催、さらにはドイツの“エネルギー転換”に関する現地調査や、アメリカの「カーネギー・カウンシル」との連携によるワークショップの開催など、外部との共同研究や研究交流という点でも、非常に重要な取り組みを進めてきており、高く評価することができる。
評価基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究の効率向上に明確に寄与している。</li> <li>・よく考えられている。</li> <li>・平均的な体制。</li> <li>・もう少し考慮の余地がある。</li> <li>・プロジェクト遂行の支障となっている。</li> </ul>

<p>アウトプット (論文、学会発表等の直接の成果。費用対効果を考慮)</p>	<p>コメント： この間における優れた研究成果として、『原子力総合年表』の刊行、英語版の環境総合年表 (A General World Environmental Chronology) の刊行は、とくに高く評価できる。さらに、今後も、『原子力総合年表』ジュニア版、『持続可能なエネルギー社会への道—ドイツと日本』などの刊行も準備されている。また、各プロジェクトメンバーによる図書、学術論文、学会報告等も、日本語、英語で精力的に行われており、十分なアウトプットが出されているものと判断される。</p>
<p>評価基準</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・質・量共に平均的プロジェクトの水準を大きく上回っている。</li> <li>・平均的水準より優れる。</li> <li>・平均的水準。</li> <li>・平均的水準より劣る。</li> <li>・問題がある。</li> </ul>
<p>総合評価 研究全体に対する総合的な所見を記入して下さい。 また上記設定評価項目に含まれないその他の評価ポイントがあれば追加してコメントして下さい。</p>	<p>コメント： 本事業は、法政大学における「サステナビリティ研究」の研究教育組織をベースにして進められてきたものであるが、2011年3月に発生した東日本大震災と福島第一原発事故を受けて、その後における日本の重要なテーマとなっている「エネルギー戦略シフトによる地域再生」という基本的な政策課題に焦点を当てた総合的調査研究プロジェクトとして、その成果が内外から注目されているものである。今後においては、先に挙げた①～④の各研究チームによる調査研究をさらに深め、それらの成果を総合的にとりまとめることを通じて、「原子力発電に頼らずにいかに地域再生をはかっていくか、その方途」について、説得力のある体系的な提言が打ち出されてくることを強く期待したい。</p>
<p>評価基準</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前半の結果がすべての面で著しく優れており、このままで推進することが望まれる。</li> <li>・総合的に優れている。目標は十分達成される。</li> <li>・平均的。目標はなんとか達成される</li> <li>・目標の部分的な達成に留まっている。改善しないと目標達成がおぼつかない。</li> <li>・このままでは目標達成が期待できない。根本的な見直しが望まれる。</li> </ul>